

苫小牧漁業協同組合 ご説明資料

2023年11月1日(水)

苫小牧漁業協同組合について

Tomakomai Federation of Fisheries Cooperative Associations Information.



- 水産業の振興や組合員の福祉向上、漁業権の管理、地域の活性化を図るために広範囲な活動を実施。
- 設立年月日 昭和24年8月3日
- 代表者 代表理事組合長 伊藤 信孝
- 組合員数 107名（正組合員：103名、准組合員：4名）※令和5年10月末現在
- 役職員数 理事7名、監事2名、職員18名 ※令和5年10月末現在
- 所在地 苫小牧市汐見町1丁目1番13号

苫小牧市

道央部の太平洋沿岸域に位置し、海岸地形は変化が少ない単調な砂浜地帯が続いています。

海況は津軽暖流系水、親潮系水、沿岸系水などが交錯し、好漁場が形成されています。

漁業は10トン未満の漁船を中心とした漁業が中心で、主な漁業としては、ホッキガイ桁網、カレイ刺し網、スケトウダラ刺し網、サケ定置網漁業などが行われています。

中でも、「苫小牧市の貝」にも制定されている「ホッキ貝」は年間の漁獲量が約800トンと、市町村別の漁獲量では22年連続日本一（2000年～2021年）を誇り、苫小牧市の基幹漁業となっています。



© 2011苫小牧市

<基礎情報>

■総人口

167,143人（2023年9月末時点）

■気温

最高気温 30.9℃

最低気温 -14.5℃

ホッキ貝について

名前の由来

正式名称は、30年以上といわれる長寿命に因んでウバガイ（姥貝）と名付けられましたが、一般的にはホッキ貝の名で親しまれています。その名前はアイヌ語に由来し、漢字の「北寄貝」は当て字といわれています。北海道で採れる「北に寄った」貝であることから北寄貝と名付けたとの説もあります。

生態

殻長10cmほどに成長する大型の二枚貝です。形状は丸みのある三角形で、殻は厚くて堅く、角は薄い茶褐色。冷たい海水を好み、日本では関東以北から北海道周辺に生息しています。深さ10mほどの海底の砂地で、通常、砂の中に身を潜め、長い水管を延ばして水を吸い、そこに含まれるプランクトンを食べます。産卵期は5～6月のため苫小牧漁業協同組合では禁漁期間となります。

資源管理

苫小牧では古くより厳しい資源管理に取り組んできており、資源量状況に応じた漁獲ノルマの設定や海域別ノルマの設定、独自の漁獲サイズの設定など厳しいルールを定めております。それらのルールを守ってきた結果、水産エコラベル認証のMEL（マリコラベル）認証を取得することができ、将来にわたり持続可能な漁業資源としての認定を受けるなど、環境に配慮した漁業を営んでいます。

味わいと栄養

ほっき貝は、タウリンや、カリウム、マグネシウム、鉄といったミネラル成分が豊富。国内では東北の日本海側でも水揚げされていますが、北海道が主産地であり苫小牧が水揚げNO.1!なのです。



当組合と CCSの関わり

- 事業の受入れ
- 近隣漁業関係者への実施状況の説明
- 苦情対応、海域利用調整等



漁船を活用した海洋環境調査の実施（冬季）



調査船への機材搬入





広がる地域の海洋環境保全活動

苫小牧市民活動「地球お守りチーム」による海岸清掃



CCSに対する思い

地球温暖化による海水温の上昇などは漁業・養殖業にも影響があるため、**2050年カーボンニュートラルの達成は、漁業・養殖業者にとっても重要です。**

CCSはCO2削減のための有力な手段であると考え、当組合は、苫小牧CCS促進協議会（現：苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会）の会員として、海域利用者の立場から、CCS大規模実証試験での環境監視の役割も担いました。

その他、近隣漁業関係者への実施状況の説明、苦情対応、海域利用調整など、関係者との信頼関係の構築のため、微力ながら協力させていただきました。

今後、広くCCS事業が実施されるにあたり、**CCSに関する法制度の整備が進められていくことについて、基本的には賛同します。**

ただ、先行海域利用者である漁業・養殖業者は、CCSの受け入れ自体に直接的なメリットがない一方で、CO2が漏洩した場合などには直接的な被害を受けることとなるため、慎重な対応が必要です。

そこで、当組合は、次の点について適切な配慮がなされることを要望します。

政府への要望事項

①風評被害の防止

- ・各主体との信頼関係の構築
- ・政府によるモニタリング調査の実施

②モニタリング手法の開発

- ・弾性波探査の代替となる手法の早期の実用化

③政府内における適切な役割分担

- ・環境保全の観点からの規制は環境省が責任をもって対応すべき

④事業終了後の海域の管理

- ・事業終了後も公的機関により一定のモニタリングをすべき

⑤不適正事案への対応

- ・万が一不適正な事案が起きた場合に、漁業者が泣き寝入りすることのないような制度設計を